

## EUSI メールマガジン Vol. 029

### 「ヨーロッパ統合の歴史的起点とは」(大月康弘)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)  
[http://eusi.jp/content\\_jp/aboutus/about\\_eusi/](http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/)

#### 【EUSI Commentary Vol. 019】

##### 「ヨーロッパ統合の歴史的起点とは」

大月康弘 (一橋大学大学院経済学研究科経済史・地域経済専攻教授)

1998-99年のことでした。ブリュッセルにEU博物館を、との話題が世界中に配信されました。これは楽しみだ、と思ったものでしたが、どうもそう簡単に企画は進捗しなかったようで、今日に至るまで、まだ開館の報に接していません。

欧州連合の歩みは、20世紀の政治と経済における偉大な実験として始まりました。しかしそこに、歴史的な根拠が前提されていたことも見逃してはなりません。EUは、ヨーロッパ世界の壮大な歴史を背景に、共通の政治的・文化的基盤の上に成立しているのです。

そう考えてよいとすれば、かかるヨーロッパ統合の歴史的起点とその根拠は、奈辺にあるとしたらよいのでしょうか。EU博物館の展示は、どの時代、どの出来事から始められるのか。ヨーロッパ史に親しむ私も、当時パリに研究滞在しながら、刮目して、その後の展開に期待したものでした。

報道では、ヨーロッパ統合の記念すべき起点は、西暦800年とのことでした。もちろんこれは、この年の12月25日に、フランク王カールが、都市ローマで、「ローマ皇帝」Imperator Romanorumとして戴冠された(とされる)ことを根拠としています。その日、ローマの聖ペテロ教会での典礼に足を運んだカールが、祈りの終わったところで、教皇レオ3世(在位795-816年)から皇帝の冠を置かれた。その故事に依っているのです。

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol19.pdf>

#### 【EUSI イベントご案内】

##### EUSI 政治プロジェクト研究会

「Europe's Crisis of Multiculturalism: Causes, Trends, and Prospects」

(ヨーロッパの多文化主義の危機 その原因・傾向・展望)

日時: 2013年9月13日(金) 17:00-19:00

場所: 慶應義塾大学 三田キャンパス南館 B1階 2B14教室

講演者: クリスチャン・ヨプケ教授 (スイス・ベルン大学 社会科学学部長)

言語: 英語

### 【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

林秀毅 (EUSI 主任研究員・一橋大学国際・公共政策大学院客員教授)

「『ヨーロッパ・セメスター (European Semester)』とは何ですか？」

<http://eumag.jp/question/f0713/>

### 【EU に関するニュース】

2013年7月1日 クロアチア、28カ国目のEU加盟国としてEU正式加盟

2013年7月1日 リトアニア、2013年度後期EU議長国就任。2004年同国加盟後、初の議長国へ

2013年7月1日 欧州委員会、投資銀行13行が証券取引所のクレジットデリバティブ参入阻止で談合との中間報告

2013年7月1日 EU韓国FTA発効2年。韓国はEUからの輸入品約2000品目、EUは韓国からの輸入品551品目の関税引下げ

2013年7月1日 中国商務部、EU輸出ワインに対する反ダンピング補助金調査開始

2013年7月1日 Eurostat、5月失業率(季節調整済)はユーロ圏17カ国で12.2%と過去最悪更新。EU全域では10.9%

2013年7月1日 ギリシャ、金融支援めぐり欧州委員会・ECB・IMFAトロイカと協議再開

2013年7月1-2日 アシントンEU上級代表、ブルネイにてARF第20回閣僚会議に参加、EU・ASEAN拡大閣僚会議を共催

2013年7月2日 欧州委員会、米国の諜報活動疑惑に対し強い懸念と米国へ確認を要求。EU・米TTIP交渉開始に暗雲

2013年7月2日 ECB年次報告発表。2012年の世界の外貨準備のユーロ比率は23.9%と、前年比-1.2%で3年連続低下

2013年7月2-19日 駐日EU代表部にて、EU新加盟国クロアチアと新議長国リトアニアの写真展開催

2013年7月3日 欧州議会、2014-20年次期中期予算案を賛成多数で可決

2013年7月3日 メルケル独首相、EU域内若年層失業対策で首脳会議を開催。EU加盟国約20カ国の首脳が参加

2013年7月3日 バロゾ委員長、ポルトガルの政治危機に対する懸念を表明

2013年7月3日 アナスタシアディス・キプロス大統領、ドラギECB総裁と会談。大手2行再編など支援条件緩和協議

2013年7月3日 アシントンEU上級代表、エジプト情勢に関して平和的抗議と非暴力を要求、女性への虐待に懸念

2013年7月3日 日本・EU、ネットワーク効率性向上のため研究プロジェクト6件を発表。1800万ユーロ分を助成

2013年7月3日 Eurostat、5月小売売上高はユーロ圏17カ国で前月比1.0%増、EU28カ国で同1.2%増

2013年7月3日 駐日EU代表部、EU短編アニメ作品上映会。アルス・エレクトロニカ賞2012入選作を上映

2013年7月3-5日 日・EU戦略的パートナーシップ協定(SPA)交渉第2回会合、ブリュッセルで開催

2013年7月4日 欧州議会、米国のEU機関への諜報活動に関する徹底調査を行うことを決議。年内に結果報告予定

2013年7月5日 EU、7月28日のマリ大統領選挙の選挙監視団を派遣。マリ安定化プロセスの支援政策の一環として

2013年7月7-8日 アシントンEU上級代表報道官、エジプト情勢に関し暴力の停止と平和的民主化プロセスを主張

2013年7月8日 ドゥグヒュト通商担当欧州委員、バングラデシュの衣料工場労働条件改善のため継続的改善協定

2013年7月8-12日 EU・米国間の環大西洋貿易投資連携協定(TTIP)第1回交渉、ワシントンで開催

2013年7月9日 EU理事会、ラトビアのユーロ導入を採択。2014年1月1日より18カ国目のユーロ圏加盟国へ

2013年7月9日 EU、ロシアが自動車に課しているリサイクル料は不当として、WTOに初提訴

2013年7月10日 欧州委員会、将来のECBによる単一監督制度(SSM)補完のため、単一破綻処理制度

(SRM)を提案

- 2013年7月10日 EU、官民合同で今後7年間で220億ユーロの研究・イノベーション投資。医療・航空機・バイオ等
- 2013年7月10日 欧州委員会、住友電気・矢崎総業・古川電気など5社に、反カルテルで1億4100万ユーロの課徴金
- 2013年7月11日 EU・日・米による第3回希少材料に関する三極カンファレンス、ブリュッセルで開催
- 2013年7月11日 ポルトガル政府、欧州委員会・ECB・IMFトロイカによる同国経済・財政状況審査の延期を申入れ
- 2013年7月14日 アシュトン EU 上級代表、エジプト情勢に関して民主的対話と平和的民主化プロセスの実行を主張

【編集後記】

猛暑と大雨が繰り返される不規則な天候が続いていますが、読者の皆様は元気にお過ごしでしょうか。

今回の巻頭エッセイは、経済史の専門家である大月康弘教授にお願いしました。「EU 統合の起点は、800年におけるカールの戴冠か、330年5月11日のコンスタンティノープルの開都式か。」という問題提起は、欧州統合が第二次大戦後に始まったという常識的な理解とは異なり、さらに千年以上歴史を遡ることに なります。

この夏、欧州統合の基盤となった「ヨーロッパ人」というアイデンティティが、歴史上、長い時間をかけて徐々に掲載されてきたことに改めて思いを馳せるのも、意義あることと思います。

(林 秀毅・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

先日日本では参議院選挙が行われ、自民党が圧勝しました。その背景としては、アベノミクスに代表される、経済政策への期待の表れが大きな要素の一つであったことが挙げられると思います。またこのことが示唆するのは、もしも経済政策に対する不信が強い場合、選挙で負けるリスクがいかに大きいかということも物語っているように思われます。

現在 EU 諸国が抱えているジレンマもまさにこの点にあり、財政再建が必要であることを認識しつつも、成長を実感させない限り民意からの支持を失いかねないという点が強く意識されているように感じられます。

また日本にとっては、ここにもう一つの点が示唆されているように思われます。すなわち自民党政権が、経済成長を目指す一方、財政再建にどれだけ真剣に取り組もうとしているのか？という点です。ヨーロッパが抱える財政再建や経済成長・中央銀行の役割などの問題は、彼らだけのものではなく、日本においても「他人事ではない」(メールマガジン Vol28 泉隆一朗さん寄稿)問題です。

EU との関係は、日本の選挙結果で大きく変容することはないものの、現在も EPA や SPA(戦略的パートナーシップ協定)交渉や、環境や温暖化などの地球規模問題、さらには地域情勢協力や科学技術協力など、数多くの問題を抱えています。参議院選挙が終わった今、安倍自民党政権が今後長期的に内外の問題に対処してゆくのか。また EU との関係を含めて対外関係をどのように舵取りしてゆくのか、選挙が終わった今あらためて注視してゆくべき問題であると思います。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo  
〒186-8601 東京都国立市中 2-1  
一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局  
TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての  
問い合わせにつきましてはこちら  
E-mail: info@eusi.jp

---